

## 英EU離脱移行期間終了、合意なしに備えを

### ◆英国とEUの移行期間は年末までで確定

2020年1月31日に英国が欧州連合（EU）から離脱して半年余りがすぎた。12月31日までの「移行期間」中は、英国はEUの各種取り決めに従っており、大きな変化はみられない。

この移行期間中に、EUと英国は通商関係など詳細を定める必要があるが、新型コロナウイルスの影響もあり、両者の交渉の進展は遅れている。移行期間は、7月1日までに両者が合意すれば、1回のみ1年か2年延ばすことができた。EUは課題の多さと主張の隔たりから延長を考えていたが、主権を早く取り戻したい英国は、延長を要請しないという姿勢を貫いてきた。6月15日には英国の決定にEUも同意し、移行期間は20年12月31日で終了することが確定した。

### ◆「合意なし」リスクで欧州委員会は文書発表、EU理事会議長国メルケルも懸念

英国では移行期間中はEUの司法・内務政策が適用され、関税同盟や人・物・資本・サービスの移動の自由を約束する単一市場内に留まっている。両者は自国の優位性を失わない主張を繰り返し、公正な競争条件（政府の補助金や規制の統一）、法執行や刑事事件における司法協力、英国の漁業水域へのEUのアクセス問題などで合意できていない。英国の強みである金融業界の規制など具体的な論点になればなるほど、両者の意見の溝は埋めがたい。年末までに合意がなければ、影響は大きい。たとえば「自由貿易協定（FTA）」の締結がなければ、関税が発生する。

7月から年末までの半年間EU理事会の議長国を務めるドイツのメルケル首相は、7月8日、交渉の進展が限定的で「ノー・ディール（合意なき離脱）」に備える必要性に言及した。EU理事会の役割には、「国際協定の締結」がある。

EU行政執行機関の欧州委員会は7月9日、移行期間終了時の対応を概説した「政策文書」を発表した。貿易、旅行、法律、データ保護など分野ごとに注意点を示している。たとえば、EUで得た認証が英国で有効にならなくなる可能性がある。

欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長もドイツ出身だ。英EU間の最後の半年間の交渉の行方は、奇しくもドイツ女性政治家二人の肩にかかる。 【赤山英子】